

平成29年1月1日～平成29年12月31日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第55期 事業のご報告

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第55期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策のもと、企業収益や雇用情勢において改善の動きが続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は前期に比べ303百万円減少の7,799百万円(前期比3.7%減)となり、営業利益は売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により100百万円(前期比28.7%減)となりました。経常利益は在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、124百万円(前期比273.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により117百万円(前期は3百万円)となりました。

株主の皆さまには、通期業績が期中公表数値を下回る結果となりましたことを心からお詫び申し上げます。配当につきましては、前期の1株につき3円から当期は5円とさせていただきます。

当社は創業以来、「TOPスピード&POWERファスニング」を標榜し、施工の確実性と効率性向上を目指してまいりましたが、総人口の減少や少子高齢化の社会環境の変化を背景に進む建物の長寿命化・更新需要の増大や施工現場での人手不足等の社会課題に対応すべく、2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「新時代への対応(高機能/高品質/低価格)」、「効率経営の推進」、「社会のニーズに対応した就労環境の構築」の3つの基本方針のもと、2020年度に売上高100億円、営業利益10億円の達成を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

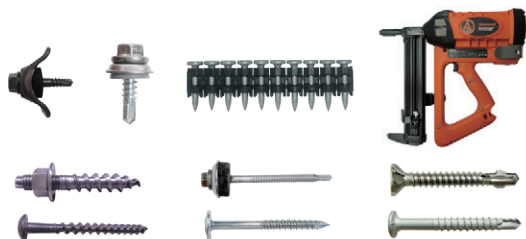
日本パワーファスニング株式会社

代表取締役会長兼社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして 最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、 皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー(木造・鉄骨)向けに部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



ソーラーパネル組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを活かし、ソーラーパネルの組立生産を行っています。



TOPICS-01

豊岡工場の設備を増強いたしました

このたび、当社では豊岡工場（兵庫県）に真空熱処理炉を増強するとともに、当社独自の技術である「サスガード(SG)※」の表面処理設備を下館工場（茨城県）に続いて新たに設置いたしました。

真空熱処理炉は増設と同時に生産ラインの自動化を行い、処理能力を大幅に増強しました。

また、サスガード設備の設置により、豊岡工場においてステンレス製ねじの「成形」→「熱処理」→「表面処理」→「梱包出荷」までの一貫生産が可能となりました。

今後もお客様のニーズにお応えできるよう、生産体制の充実を図ってまいります。



▲真空熱処理炉



▲自動化ライン

※サスガード(SG)とは？

ステンレス素材の表面そのものを改質して耐食性を飛躍的に向上させる特殊技術です。

塩害に対する耐食性を向上させるだけでなく、異なる種類の金属との組み合わせで生じる「異種金属接触腐食(電食)」を大幅に抑制する効果があります。

TOPICS-02

海外子会社における自動車関連部品の販売拡大について



▲自動車関連部品例

当社の海外子会社である蘇州強力五金有限公司（中国江蘇省）は、中国に進出している日系自動車部品メーカー向けに自動車用部品の製造販売に注力してまいりましたが、これから急速な普及が期待されるEV（電気自動車）市場に向けて車載用電池向け部品の開発等、中国市場の開拓に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

TOPICS-03

下館工場に太陽光発電システムを設置いたしました

当社は、滋賀事業所（2013年）に続いて、この度、新たに下館工場（茨城県）に太陽光発電システムを設置いたしました。今後も引き続き、積極的に環境配慮商品の開発およびCO₂削減に努めるとともに、環境負荷低減に貢献できるよう取り組んでまいります。



▲据置型ソーラーパネル

製品採用実績（平成29年度）

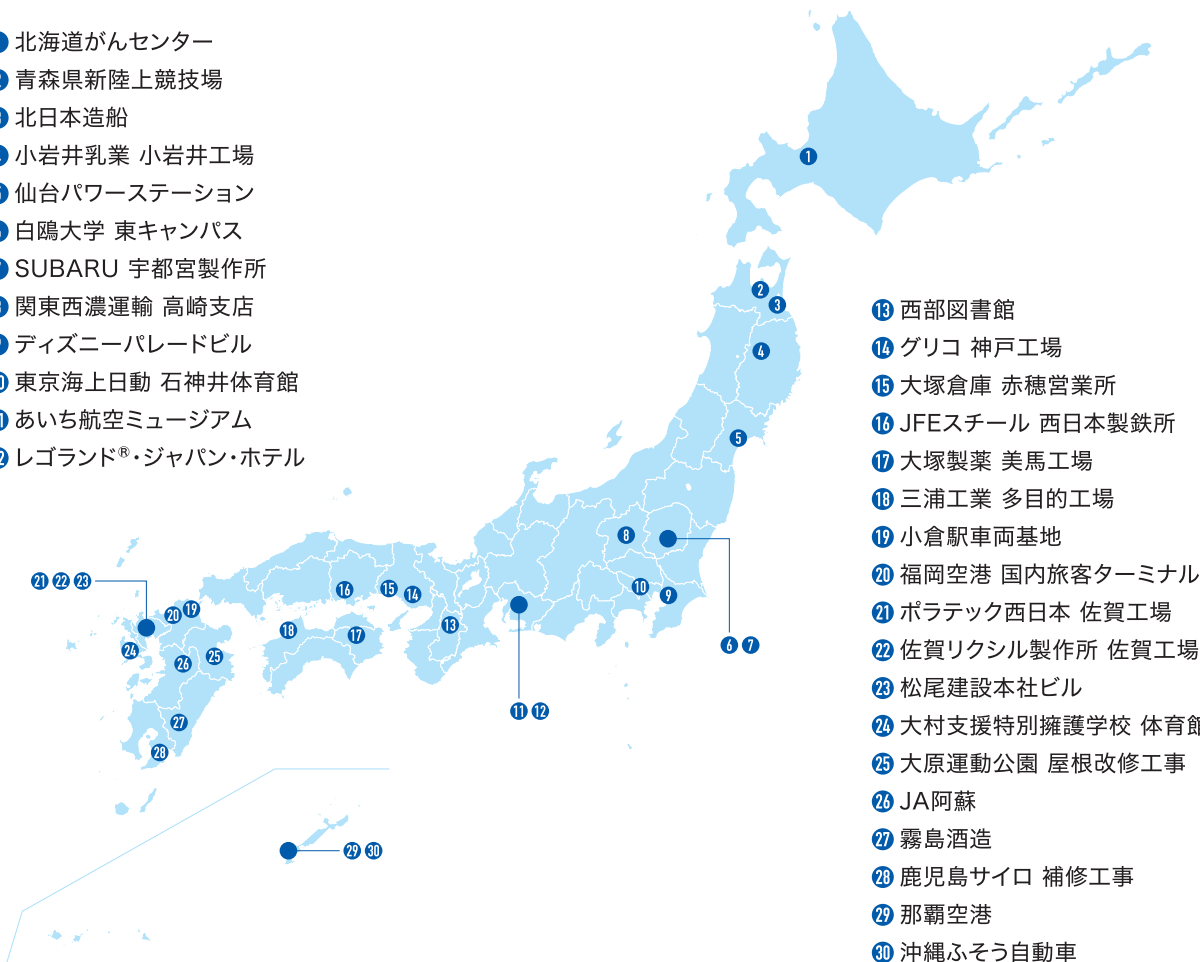
平成29年度に、当社製品が採用された物件を日本地図上にまとめました。

倉庫・工場・病院・空港など、全国各地のさまざまな場所で当社の製品が採用され、お客様より高く評価いただいております。

今後も、建物の価値向上と地球環境にやさしい製品を開発し、社会の発展に貢献してまいります。

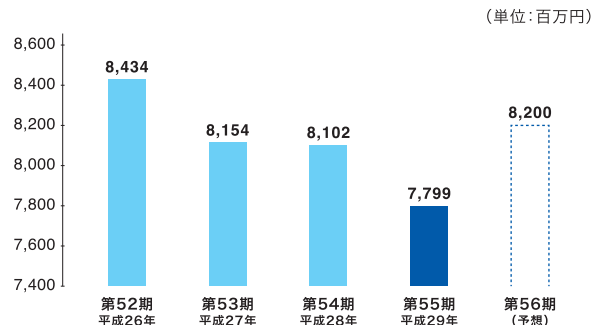
- 1 北海道がんセンター
- 2 青森県新陸上競技場
- 3 北日本造船
- 4 小岩井乳業 小岩井工場
- 5 仙台パワーステーション
- 6 白鷗大学 東キャンパス
- 7 SUBARU 宇都宮製作所
- 8 関東西濃運輸 高崎支店
- 9 ディズニーパレードビル
- 10 東京海上日動 石神井体育館
- 11 あいち航空ミュージアム
- 12 レゴランド®・ジャパン・ホテル

- 13 西部図書館
- 14 グリコ 神戸工場
- 15 大塚倉庫 赤穂営業所
- 16 JFEスチール 西日本製鉄所
- 17 大塚製薬 美馬工場
- 18 三浦工業 多目的工場
- 19 小倉駅車両基地
- 20 福岡空港 国内旅客ターミナル
- 21 ボラテック西日本 佐賀工場
- 22 佐賀リクシル製作所 佐賀工場
- 23 松尾建設本社ビル
- 24 大村支援特別擁護学校 体育館
- 25 大原運動公園 屋根改修工事
- 26 JA阿蘇
- 27 霧島酒造
- 28 鹿児島サイロ 補修工事
- 29 那覇空港
- 30 沖縄ふそう自動車

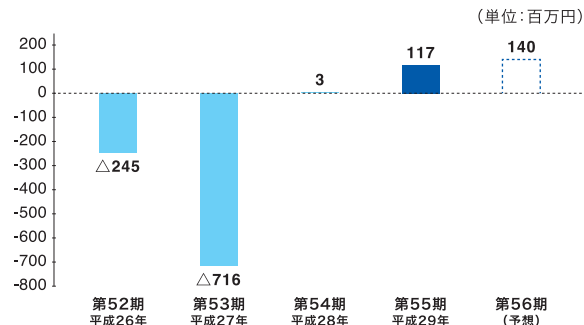


連結業績ハイライト

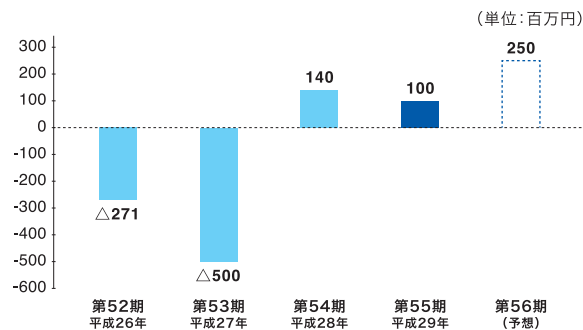
売上高



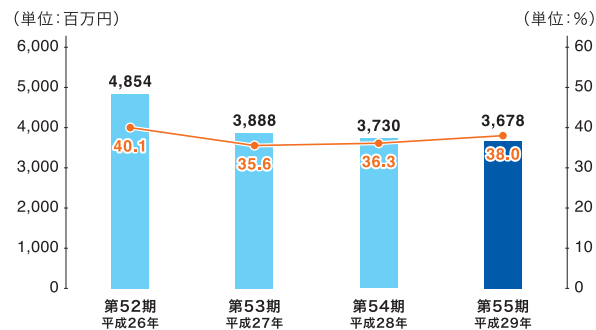
当期純利益



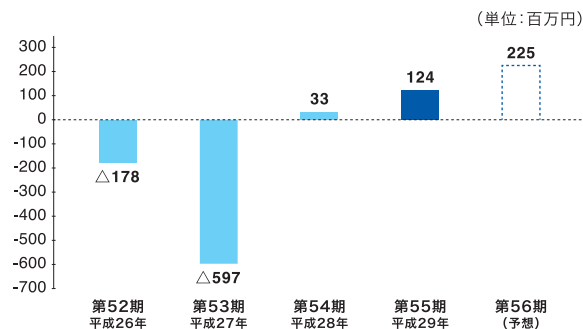
営業利益



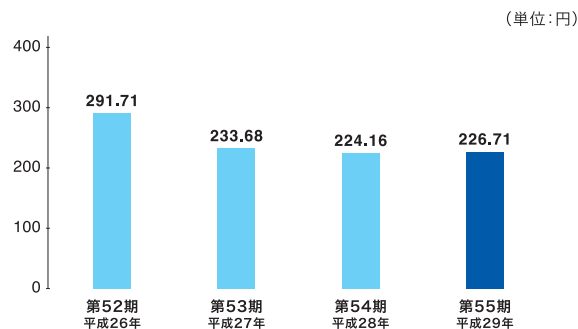
純資産／自己資本比率



経常利益



1株あたり純資産



連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[平成29年 1月 1日から 平成29年12月31日まで]	[平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで]
売 上 高	7,799	8,102
売上原価	6,010	6,257
売上総利益	1,789	1,845
販売費及び一般管理費	1,689	1,704
営業利益	100	140
営業外収益	106	61
営業外費用	82	168
経常利益	124	33
特別利益	90	19
特別損失	41	57
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	173	△ 5
法人税等	55	△ 8
当期純利益	117	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	117	3

1 売上高 7,799百万円

前期比3.7%減

売上高は、前期比303百万円(3.7%)の減収となりました。

うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が前期比329百万円減収の7,203百万円、自動車・家電等部品関連事業が前期比26百万円増収の584百万円となりました。

2 営業利益 100百万円

前期比28.7%減

営業利益は、売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により、前期比40百万円減益の100百万円となりました。

3 経常利益 124百万円

前期比273.5%増

経常利益は、在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、前期比90百万円増益の124百万円となりました。

4 親会社株主に帰属する 当期純利益 117百万円

前期は3百万円の利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、前期比114百万円増益の117百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成28年12月31日現在)	
◎ 資産の部				
流動資産	5,775		6,203	
固定資産	3,911		4,074	
有形固定資産	3,096		3,142	
無形固定資産	98		117	
投資その他の資産	716		815	
資産合計	9,687		10,277	
◎ 負債の部				
流動負債	4,399		4,954	
固定負債	1,610		1,592	
負債合計	6,009		6,547	
◎ 純資産の部				
株主資本	3,113		3,129	
その他の包括利益累計額	564		600	
純資産合計	3,678		3,730	
負債・純資産合計	9,687		10,277	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 [平成29年 1月 1日から 平成29年12月31日まで]		前連結会計年度 [平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	129		576	
投資活動によるキャッシュ・フロー	58		197	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315		△ 815	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7		△ 38	
現金及び現金同等物の増減額	△ 133		△ 80	
現金及び現金同等物の期首残高	929		1,009	
現金及び現金同等物の期末残高	795		929	

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは129百万円の収入(前期は576百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び売上債権の減少並びに仕入債務の増加等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは58百万円の収入(前期は197百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは315百万円の支出(前期は815百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得等によるものであります。

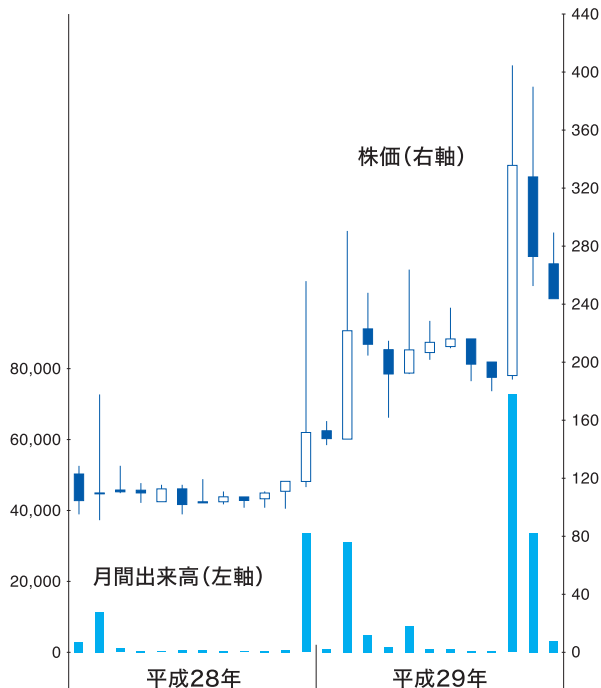
株式の状況

- 発行可能株式総数 39,800,000株
- 発行済株式の総数 18,688,540株
- 単元株式数 100株
- 株主数 3,208名

株価の推移

月間出来高(千株)

株価(円)



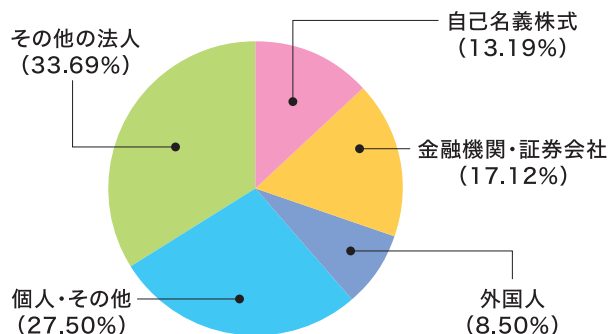
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	23.90%
土肥雄治	1,504	9.27%
土肥智雄	1,001	6.17%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.16%
株式会社みずほ銀行	766	4.72%
株式会社池田泉州銀行	762	4.70%
株式会社滋賀銀行	753	4.65%
日本生命保険相互会社	341	2.11%
日本証券金融株式会社	259	1.60%
モリテックスチール株式会社	212	1.31%

(注) 1.自己株式を2,463千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております。



JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)

資本金：2,550百万円

事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売

本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号

従業員数：191名

営業拠点：札幌・仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・
大阪・山口・福岡

事業所：北関東・滋賀

工場：下館・豊岡

○役員(平成30年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治

代表取締役専務：伊藤 三郎

常務取締役：小西 良幸
：村田 定雄

取締役：夏原 健二
：福島 寿和

取締役(監査等委員)：海保 好秀

：本郷 修(社外)

：加藤 弘之(社外)

中国(香港)現地法人

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル

事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援

本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

中国現地法人

蘇州強力五金有限公司

資本金：16,210千USドル

事業内容：金属製品製造・販売

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

中国現地法人

蘇州強力電鍍有限公司

資本金：1,150千USドル

事業内容：表面処理及び鍍金加工

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	☎0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpfn-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。